



かかみがはら航空宇宙科学博物館



清流長良川の花火大会

岐阜県の財政状況

平成27年10月19日
岐阜県



世界遺産の白川郷



天下分け目の関ヶ原(古戦場)

目 次

岐阜県の概要	1
岐阜県の財政トピックス	13
岐阜県の財政状況	16
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定 ..	30
お問合せ先	32

岐阜県の概要

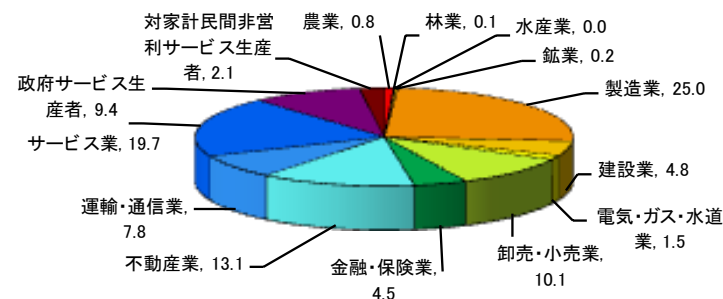
岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口..... 204万人 (H26 全国17位)
- 面積..... 1万0,621km² (H26 全国 7位)
- 産業別就業人口比率 (H24 就業構造基本調査)

第1次産業	3.2%	(全国平均 3.8%)
第2次産業	31.8%	(" 24.5%)
第3次産業	63.2%	(" 68.0%)

- 県内総生産..... 7兆1,362億円 (H24 全国20位)
- 事業所数..... 10万4,946事業所 (H24 全国16位)
- 事業所従業者数..... 88万2千人 (H24 全国17位)
- 製造品出荷額..... 4兆7,974億円 (H25 全国20位)
- 県内観光入込客数..... 6,791万人 (H26 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (H24)



低い完全失業率

■H27. 4～6期
岐阜県 2.4%(全国 6位)
全国 3.4%

高い有効求人倍率

■H27. 7
岐阜県 1.56(全国 3位)
全国 1.21

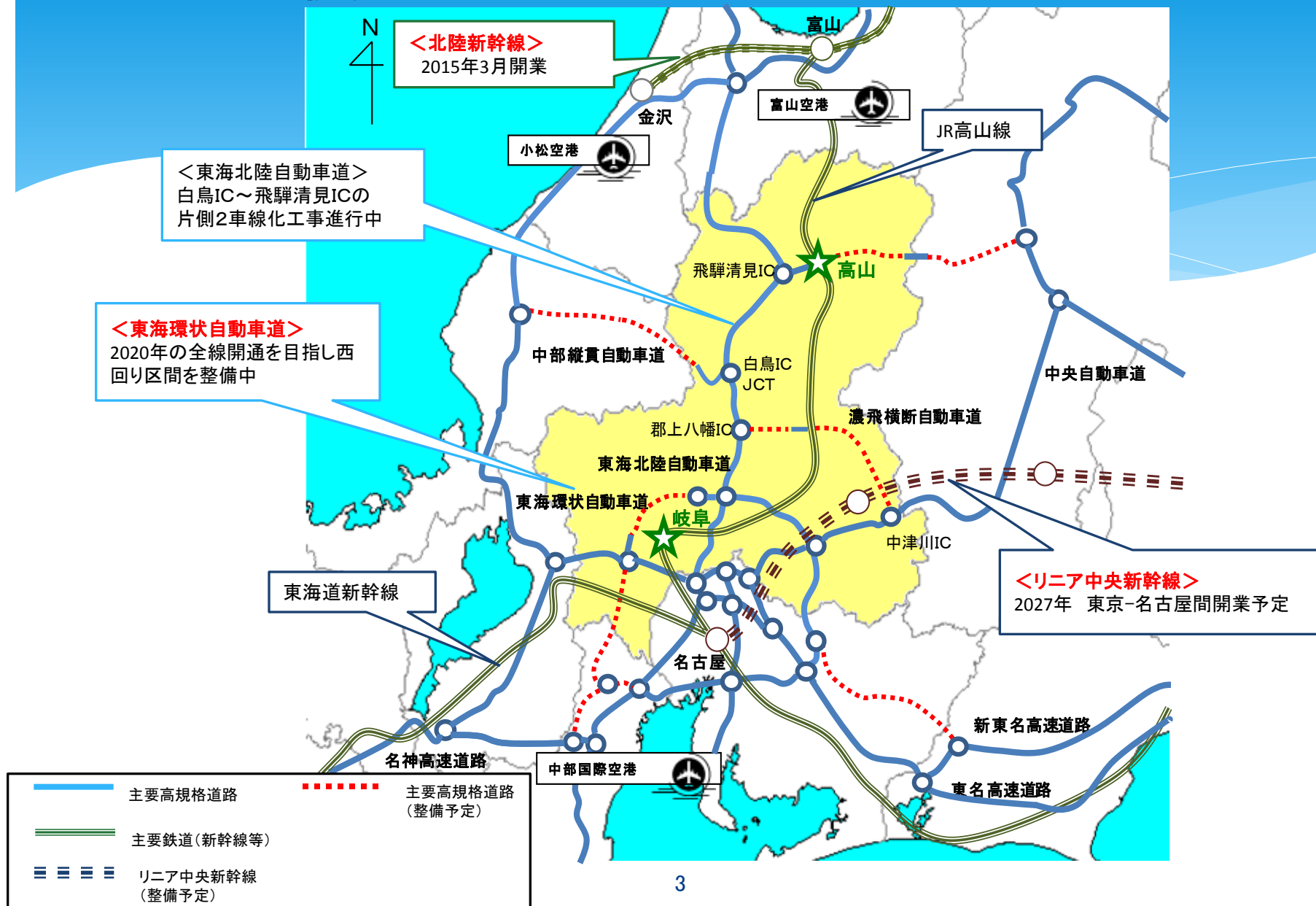
工場立地件数が多い

■H26
岐阜県 41件(全国 8位)
全国 21.7件

地の利 (岐阜市まで)

■名古屋～約20分 (電車)
■大阪～約1時間 (新幹線)
■東京～約2時間 (新幹線)

優れた交通インフラネットワーク



「清流の国ぎふ」づくりの推進

清流の国ぎふ

- 平成24年度に開催した「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を契機に、新たな観光資源の発掘・育成、特産品の開発・販路拡大等、地域住民主体によるわがまちの魅力を高める取組みが進展
- それとともに、地域の絆、ふるさとへの愛着、誇りが醸成
- こうした成果を一過性のものとせず、地域づくり、未来の岐阜県づくりへと発展させるため、「清流の国ぎふ」のイメージブランドの下、各種の取組みを行う

「清流の国ぎふ」づくり(「2020プロジェクト」)

1 わがまち「清流の国」づくり

住民が自発的に地域づくりを行い、多くの人々が「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を持つ社会

【取組み(例)】

- ミナモプロジェクト
- かかみがはら航空宇宙科学博物館、関ヶ原古戦場のブラッシュアップ



マスコットキャラクター ミナモ

3 「清流」環境の保全

県民に根付いた清流を守る意識により、岐阜県の豊かな自然を守り、活用して、明日につなげていく社会

【取組み(例)】

- 「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定に向けた取組み
- 「恵みの森林づくり」関連プロジェクト



鮎漁に向かう初秋の長良川

2 「スポーツ立県戦略」の推進

スポーツやレクリエーションを通じて多くの人々が健康になっている社会

【取組み(例)】

- 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用
- 「秋のスポーツフェア」の開催



御嶽パノラマグラウンド
(標高1700m)

4 地域を支え、未来を担う人づくり

男女を問わず働きながら次世代を担う子どもを育てることができ、住民同士が助け合える地域の絆がある社会

【取組み(例)】

- 子育てにやさしい地域・企業の醸成
- 非婚化・晩婚化への対応



「子育て支援エクセレント企業」
シンボルマーク

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(案)

- 人口減少と少子高齢化の進展を踏まえ、向こう5年間の地方創生に関する取組みを「清流の国ぎふ」創生総合戦略として策定（県人口/高齢化率 2000年：211万人/24.1% → 2014年：204万人/27.2%）
 - 「人口減少そのものへの挑戦」 → 出生数の増加、人口の流入増加及び流出防止を行う
 - 「人口減少社会への挑戦」 → 地域が活力を維持したまま安心して暮らせる社会をつくる

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(案)

1 ひとを育む

結婚から子育てまで切れ目のない支援や男女が活躍できる社会を推進し、将来を支える人を育む

【成果目標(例)】婚活サポーター登録者：240人、子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗：751→1,326店舗

2 しごとをつくる

「岐阜県成長・雇用戦略」の推進などのほか、地域の経済・農林畜水産業を支える人材育成に取り組む

【成果目標(例)】航空宇宙産業人材育成：383→3,000人、県内障がい者実雇用率：1.79→2.2%

3 岐阜に呼び込む

移住・定住施策の推進や企業等の誘致などのほか、地域の将来を支える人を呼び込み、留めることに取り組む

【成果目標(例)】県内移住者：782→1,000人、県外転出超過数：4,014→1,900人

4 安心をつくる

各地域における人口構造・世帯構造の変化に適応し、地域に求められる人材の育成や仕組みづくりに取り組む

【成果目標(例)】地域リーダー養成講座受講者：累計77→277人、消防団員条例定数充足率：92.9→98.0%

5 まちをつなぐ

多様な主体と連携・協力し、それぞれの強みや特性を活かし、地域の課題をともに解決する

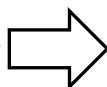
【成果目標(例)】関ヶ原古戦場観光入込客：9→20万人、かかみがはら航空宇宙科学博物館入館者：12.3→50万人

企業誘致の取組み

- 平成26年の工場立地件数（製造業）は41件で全国8位、工場立地面積は45haで全国10位と前年に引き続き **経済好転への高いポテンシャルを維持**
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、**更なる企業誘致を推進**

<立地件数>

	H22	H23	H24	H25	H26
岐阜県件数	17	36	34	26	41
順位	19	4	8	12	8
全国平均件数	16.4	18.0	19.9	17.6	21.7



<要 因>

- 1 工場用地におけるポテンシャルの向上
 - ・ 地震災害リスクに備えた工業団地の強固な地盤
 - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 企業誘致体制の強化
 - ・ 成長産業を中心とした企業訪問の強化
- 3 市町村及び金融機関との連携強化

<現在の取組み>

- ソフト面：航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和
 - 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面：アクセス道路の更なる整備
 - 東海環状自動車道（西回りルート）の整備、2020年度までの全線開通を目指して整備中
 - 戦略的な工場用地開発の推進
 - 2020年度を見据えて優先度が高い候補地について適地調査を実施し、加速的に開発を推進

企業誘致戦略

航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

食品クラスター

豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

スマートアグリパーク

ハイテク植物工場（機能性野菜や高級花木）の集積

地下フードリサーチクラスター

メディカル工業団地

新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医薬機器部品製造
- ・健康食品製造

リニアテクノクラスター

リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造

2020西回りエリア

東濃クロスエリア

航空機関連工業団地

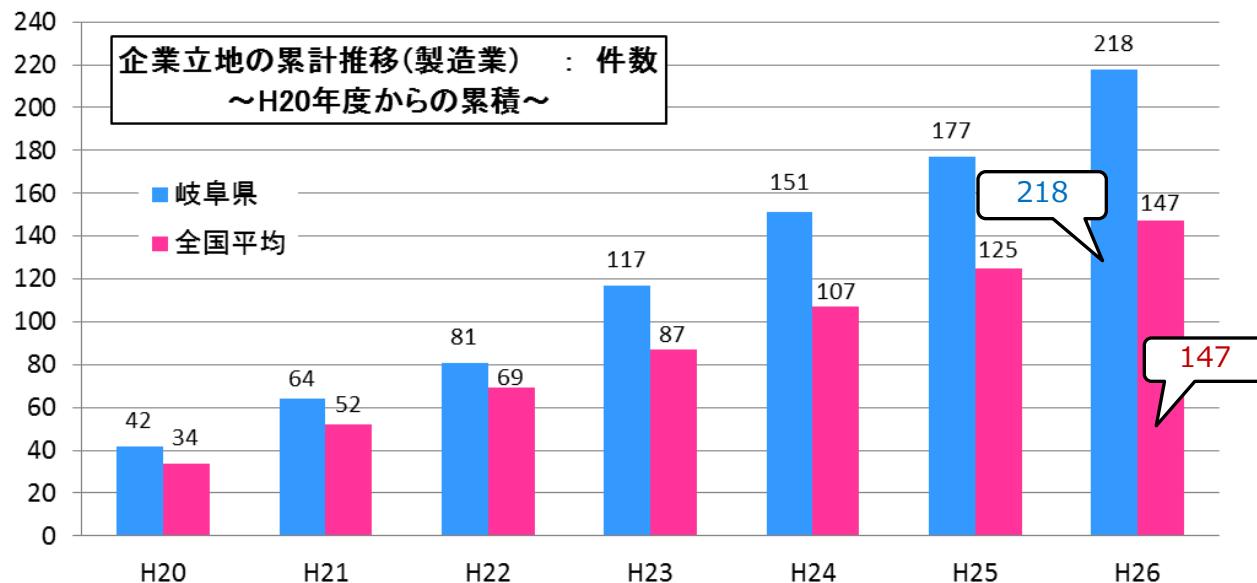
航空機人材育成システム

リニアテクノ工業団地

リニア車両基地

リニア岐阜駅

企業の集積



企業調査

企業が工場や本社の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国7位。(H26 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【新光化成(株)】

- 地域再生法に基づき本県が市町村と共同で作成した地域再生計画が、H27.10.2付けで全国に先駆けて内閣総理大臣の認定を受ける
- 同日付けで、新光化成(株)の本社機能を愛知県清須市から岐阜県瑞浪市に移転する本社機能移転計画を、本県が認定
 - ・地域再生計画：本社機能移転により企業が税制面での優遇措置等を受けるため、移転の促進策と地域を盛り込んだ計画
 - ・本社機能移転
 - － 移転先 瑞浪クリエイション・パーク 区画1 (瑞浪市山田町)
 - － 敷地面積 6,352.04m²
 - － 操業開始 平成28年3月(予定)

観光誘客の取組み

- 平成26年の観光誘客の動向をみると県が重点的に誘客促進を図ってきた外国人観光客の宿泊者数が増加
- 行楽期に天候不順が続いたこともあり、行祭事・イベント入込客数は減少したが、観光入込客数（延べ人数）は引き続き増加
- 今後も、観光消費額の拡大につながる宿泊滞在型観光を促進するため、多角的な観光戦略を展開

＜観光誘客数（延べ人数）＞

（単位：万人・億円）

区分		平成26年	平成25年	対前年	対前年比
観光入込客数		6,791.0	6,673.5	117.5	+1.8%
行祭事・イベント入込客数		909.5	1,001.8	▲ 92.3	▲ 9.2%
観光消費額	全体	2,694.4	2,658.8	35.6	+1.3%
	日帰り客	1,155.8	1,252.8	▲ 97.0	▲ 7.7%
	宿泊客	1,538.6	1,406.0	132.6	+9.4%

- ・ 出典 平成26年岐阜県観光入込客統計調査
- ・ 平成23年の調査より、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」を導入

＜中国のほかASEAN諸国の宿泊者数が特に増加＞

中国人	53,930人(全国13位)	対前年比	+79.6%(全国 + 88.0%)
マレーシア人	14,380人(全国10位)	対前年比	+158.6%(全国 + 44.9%)
シンガポール人	12,380人(全国 9位)	対前年比	+22.0%(全国 + 26.1%)
インドネシア人	5,300人(全国13位)	対前年比	+42.9%(全国 + 26.8%)

※ 県が重要市場として位置付け、誘客を進めてきたASEAN諸国からの宿泊者数が特に好調

- ・ 出展 平成26年観光庁宿泊旅行統計調査

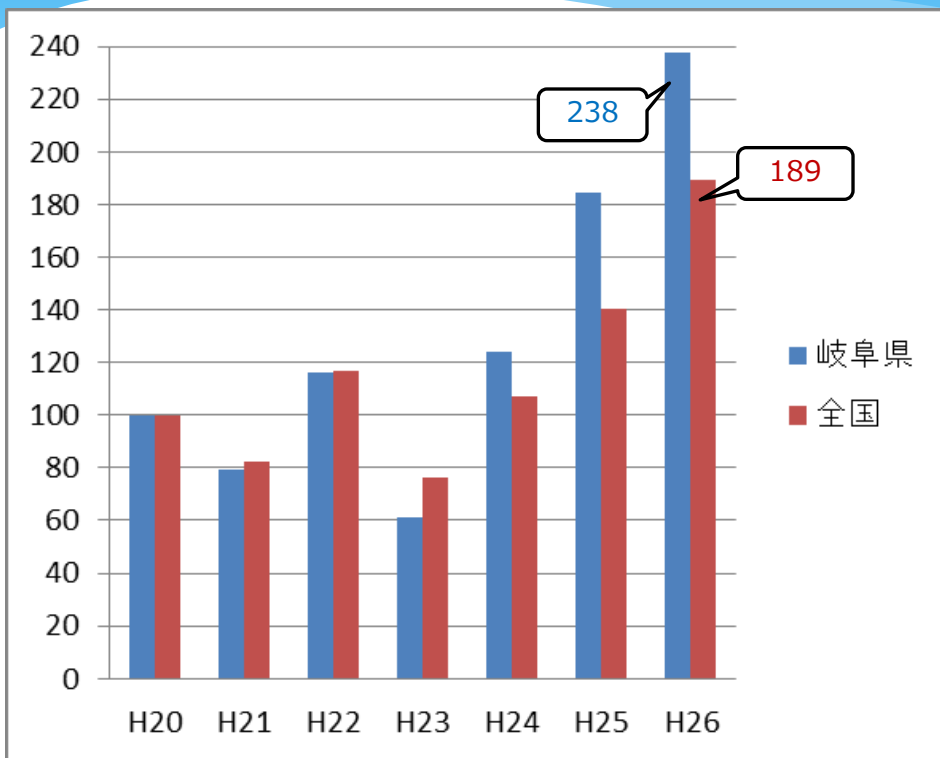
＜現在の取組み＞

- ・ 県内主要観光地の再生 ※関ヶ原古戦場、恵那山南山麓など
- ・ 県内世界遺産を活かした誘客プロジェクトの推進 ※白川郷合掌造り集落、本美濃紙、清流長良川の鮎など
- ・ 大手交通事業者等と連携した観光プロモーション
- ・ 外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化
- ・ 「清流の国ぎふ」を巡る滞在・周遊型観光の推進
- ・ 地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客

観光誘客の成果

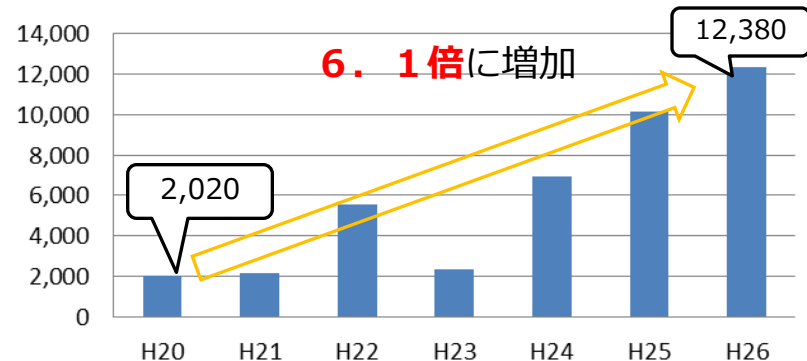
観光誘客

外国人宿泊者数の推移（H20を100とした場合）



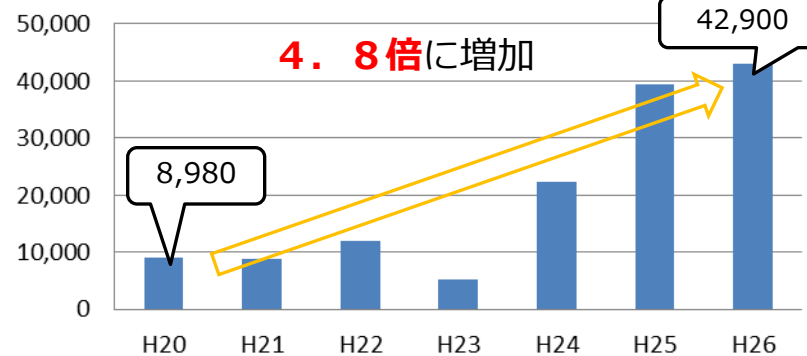
※H21はリーマンショックによる不況、H23は東日本大震災の影響

シンガポールからの県内宿泊者数



6. 1倍に増加

タイからの県内宿泊者数



4. 8倍に増加

リニア中央新幹線を活用した地域づくり

清流の国ぎふ

- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月18日、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「**リニア中央新幹線活用戦略**」を策定

＜リニア整備スケジュール＞

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を全額自己負担
する方針を表明
- ・H25.9 県内中間駅候補地及び中部車両基地候補
地決定
- ・H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画
を認可
着工に向けた準備を開始予定
- ・H39 東京-名古屋間開業予定
(2027年)
- ・H57 名古屋-大阪間開業予定
(2045年)

＜岐阜県の取組み＞

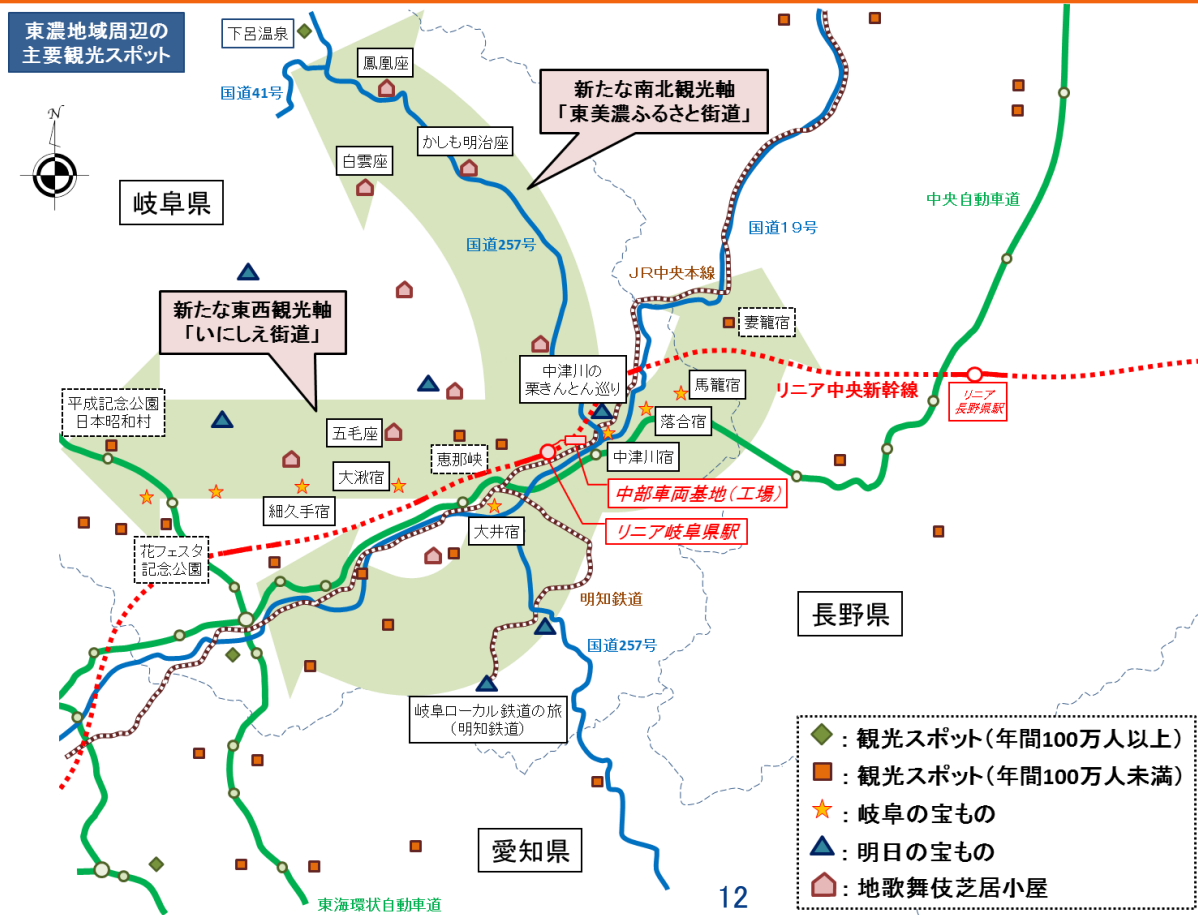
- ・H23 :リニア基本戦略策定
リニア開業による旅客流動の変化の調査
リニア岐阜県駅及び中部総合車両基地等建設に伴う
経済効果の把握
- ・H24 :リニア活用戦略検討
リニア岐阜県駅及び駅周辺整備の方向性の整理
駅及び駅周辺整備に係る具体的な提案
- ・H25 :リニア中央新幹線活用戦略策定
駅前広場及び関連施設の検討
県内各地への広域アクセスについて検討
観光振興・まちづくり、産業振興の具体的検討
- ・H26～:リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組みの展開



岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (平成26年3月策定)

観光振興・まちづくり戦略

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 「東美濃ふるさと街道」
(新たな南北観光軸) | 2 「いにしえ街道」
(新たな東西観光軸) | 3 リニア中央新幹線の
観光資源としての活用 |
| 4 岐阜県全域への
観光振興効果の波及 | 5 観光誘客と連携した
移住・定住人口の拡大 | 6 空き家のオフィス活用 |



産業振興戦略

- 1 業務機能誘致、本社機能誘致
- 2 行政中枢機能のバックアップ施設誘致
- 3 工場誘致
- 4 車両基地の地域経済への効果波及
- 5 建設段階の経済効果波及

基盤整備戦略

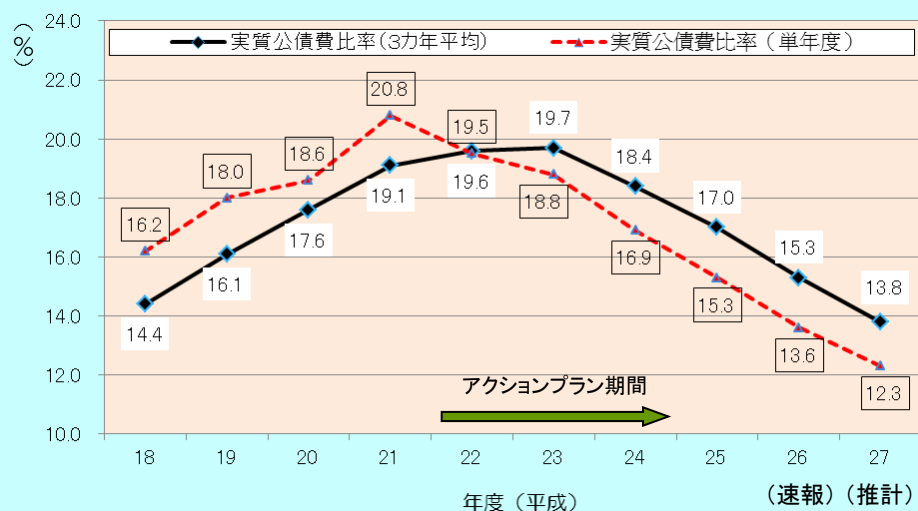
- 1 駅及び駅周辺整備
- 2 アクセス道路整備
- 3 県内鉄道交通ネットワーク強化
- 4 リニア岐阜県駅からの
バスネットワーク整備

岐阜県の財政トピックス

財政状況改善への取組みの成果

- 本県は、平成21年度決算において実質公債費比率（3カ年平均）が18.0%を上回り、起債許可団体となりました。
- 平成22年度から24年度までの構造的な財源不足解消のため、「岐阜県行財政改革アクションプラン」に基づき行財政改革に取り組み、**平成25年度決算において起債許可団体から脱却、平成26年度においても更に改善しました。**

＜実質公債費比率の推移＞



＜財政指標の状況＞

()内は全国順位

- 経常収支比率 (%)
H20: 99.1 (44位) → H25: 93.6 (29位) → H26: 92.5
- 実質公債費比率 (%)
【ピーク】 【H25】 【H26(速報)】
[3年平均] H23: 19.7 (45位) → 17.0 (40位) → 15.3 (34位)
[単年度] H21: 20.8 (44位) → 15.3 (35位) → 13.6
- 将来負担比率 (%)
H20: 249.8 (29位) → H25: 202.2 (25位)
→ H26: 195.0 (26位) (速報)

岐阜県行財政改革アクションプランとは

- ・ 過去の県債大量発行等に起因する構造的な財源不足を解消するための、平成22～24年度までの3年間における具体的な取組み

- 1 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避
- 2 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開
- 3 構造的な財源不足の段階的な解消

・ 平成22～24年度までの財源対策総額		約920億円
うち (1) 歳出削減対策		約373億円
(2) 人件費の削減		約297億円
(3) 歳入確保対策		約250億円

成果

- ・ 歳出削減対策、歳入確保対策などを着実に進め、3年間で約860億円の財源不足を解消
- ・ 県債発行の抑制や職員定数削減などにより、今後は多額の財源不足が生じる事態には陥らない見込み
- ・ 財源不足の解消により、硬直化した財政構造が改善し、各種財政指標も大幅に改善

安定的な財政運営に向けて

■ 今後の行財政運営の考え方

- これまでの行財政改革の取組みを踏まえて、引き続き歳出削減や歳入確保の取組みを推進
 - ＜歳出面＞： 事務事業見直しによる一層の効率化、公債費負担を減らすための節度ある県債発行
 - ＜歳入面＞： 県税収入の確保や、県有財産の売却等

＜税源涵養対策＞

企業誘致

平成26年の工場立地件数（製造業）は41件と前年26件から大幅に増加し全国8位、工場立地面積は45haで全国10位と昨年度に引き続き好調を維持しています。今後もソフト面、ハード面の対策を講じ、更なる企業誘致を推進します。

観光誘客

平成26年は、重点的に誘客促進を図ってきた外国人観光客の宿泊者数（延べ人数）が増加し、前年比43%増の約60万人と過去最多を記録しました。また、行楽期に天候不順が続きましたが、観光入込客数（延べ人数）は引き続き増加しています。（6,673万人 → 6,791万人）

今後も、観光消費額の拡大につながる宿泊滞在型観光を促進するため、多角的な観光戦略を展開していきます。

リニア中央新幹線を活用した地域づくり

リニア開業効果を県内に最大限に波及させるため、平成26年3月に策定された「リニア中央新幹線活用戦略」に沿って、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備をより強力に推進します。

＜税収確保対策＞

個人県民税徴収対策

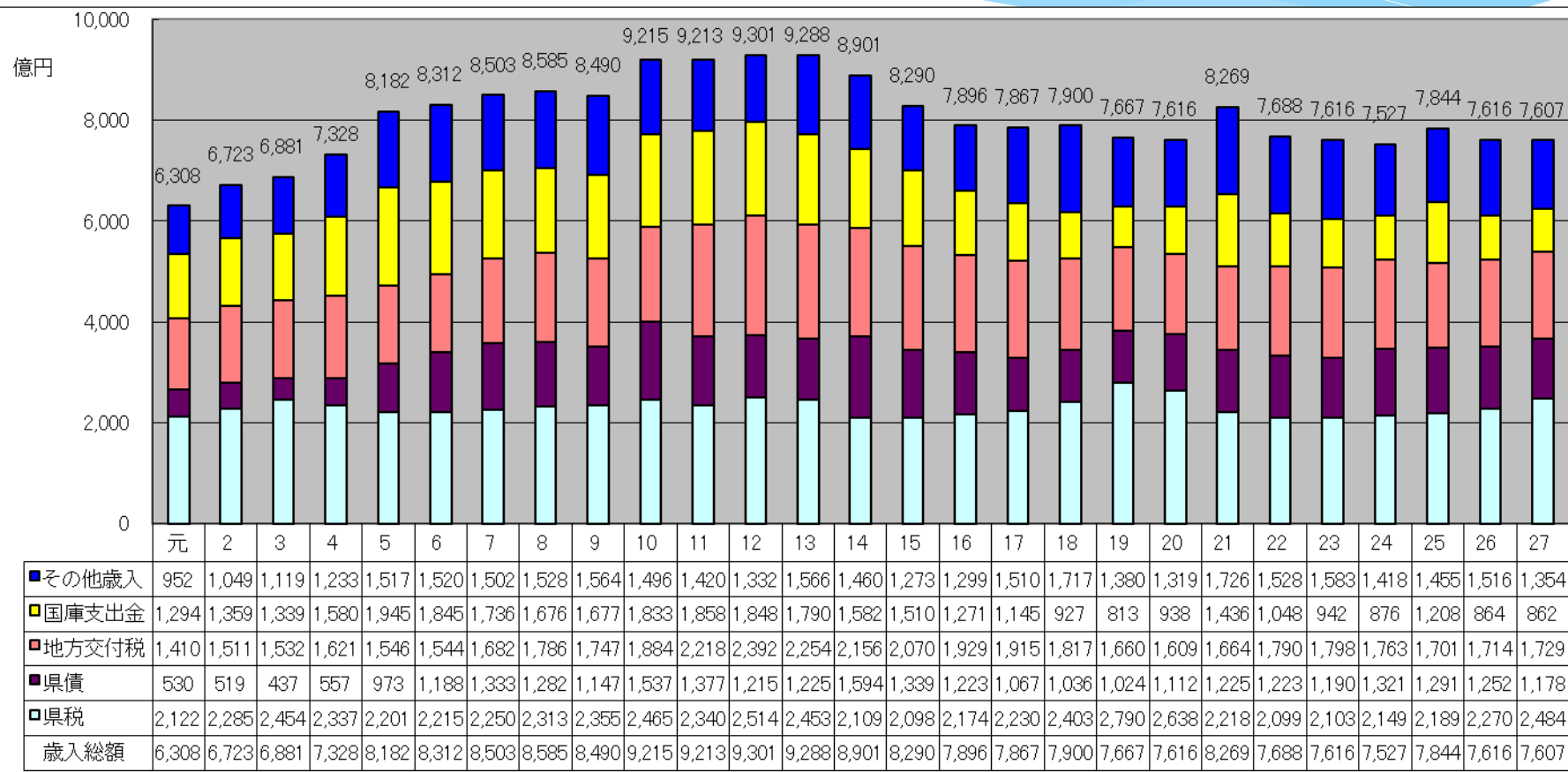
県と県内全市町村を構成員として平成21年4月に設立した「ぎふ税収確保対策協議会」を母体として、「個人住民税の特別徴収の徹底」、県職員と市町村職員との全県的な相互併任制度の充実強化による「滞納整理の強化」、地方税法第48条に基づく「直接徴収の強化」など、個人住民税を中心に地方税の徴収対策を強力に推進しています。

岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移

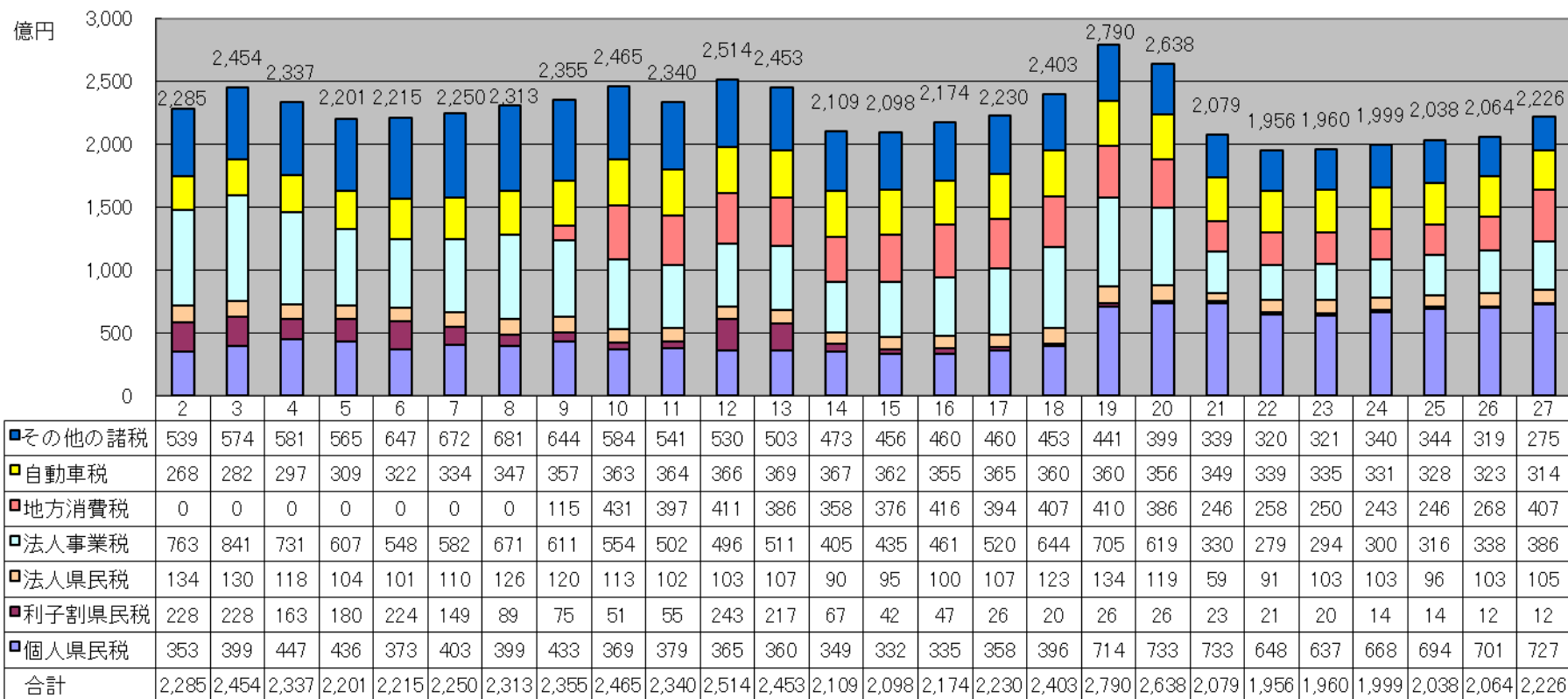
(普通会計ベース・27年度は当初予算額)

- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- 26年度決算においては、県税、地方譲与税(その他歳入に計上)が増加した一方、国の補正予算に伴う国庫支出金、臨時財政対策債の減少による県債が減少



(普通会計ベース・27年度は当初予算額)

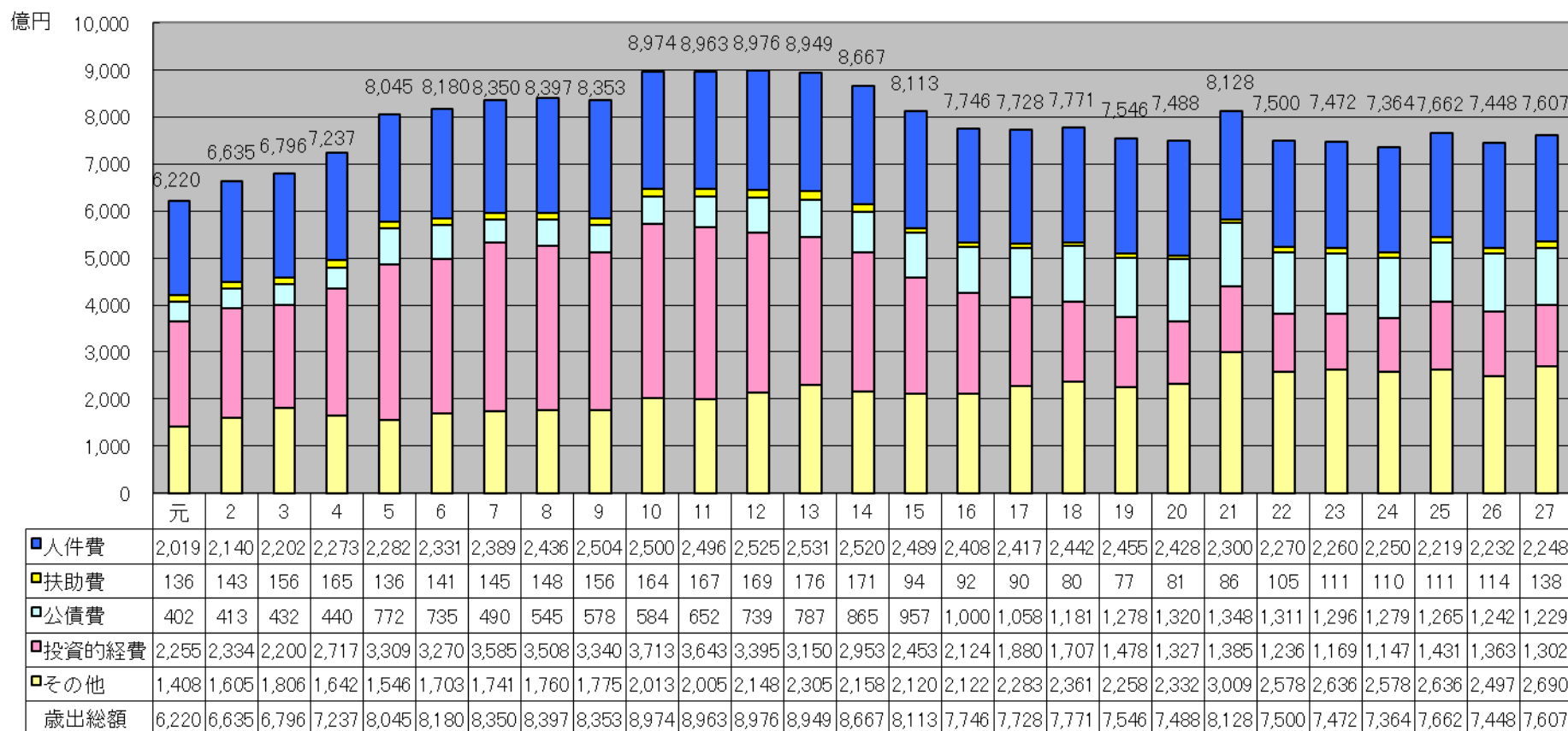
- 決算ベースでの県税収入は、平成26年度決算においても、引き続き連続で増加
- 地方消費税は、平成26年4月の税率引き上げ(5%→8%)により増加
- 法人二税は、21年度以降、景気悪化による企業収益の減少などにより大幅に減少したが、回復基調



歳出決算額の推移

(普通会計ベース・27年度は当初予算額)

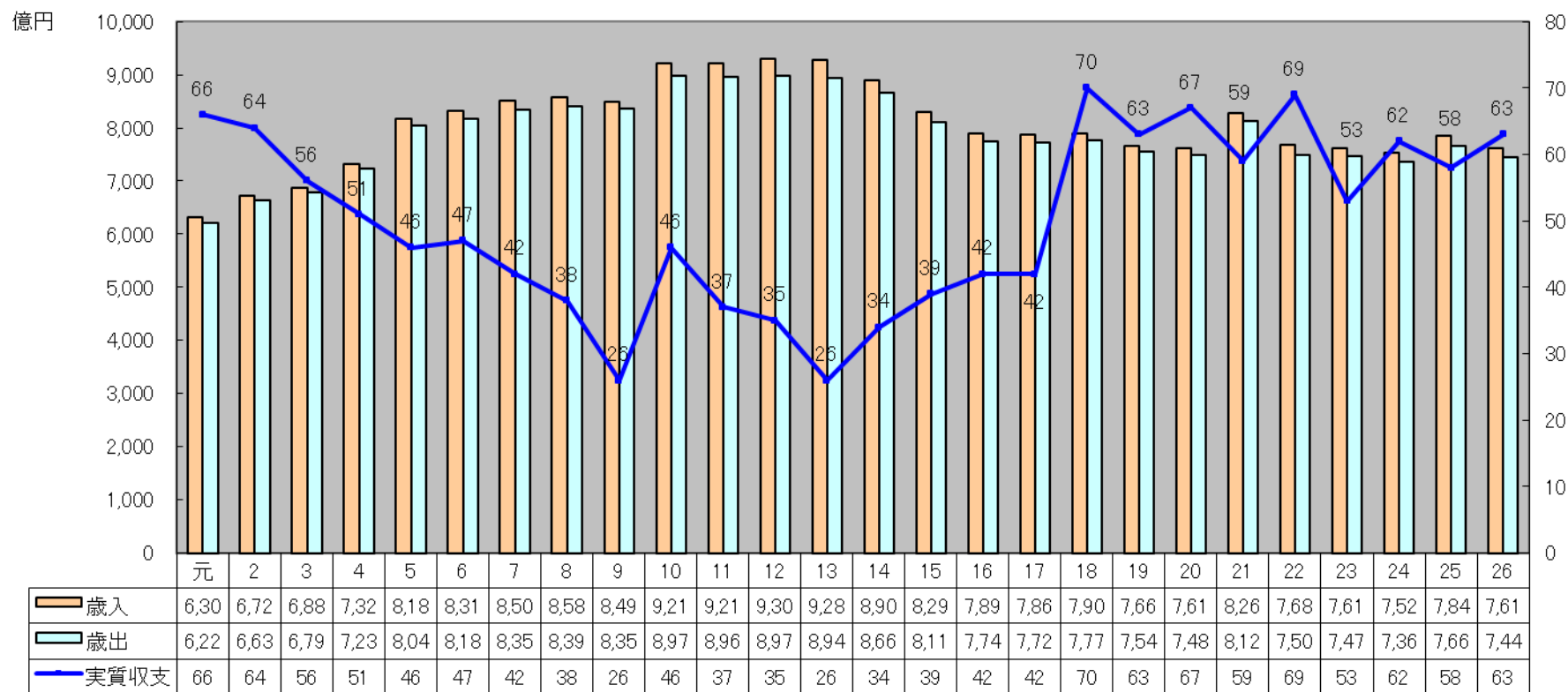
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 26年度決算においては、国の補正予算に伴う基金積立金の減少、投資的経費の事業量の減少などにより、前年度から減少



実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

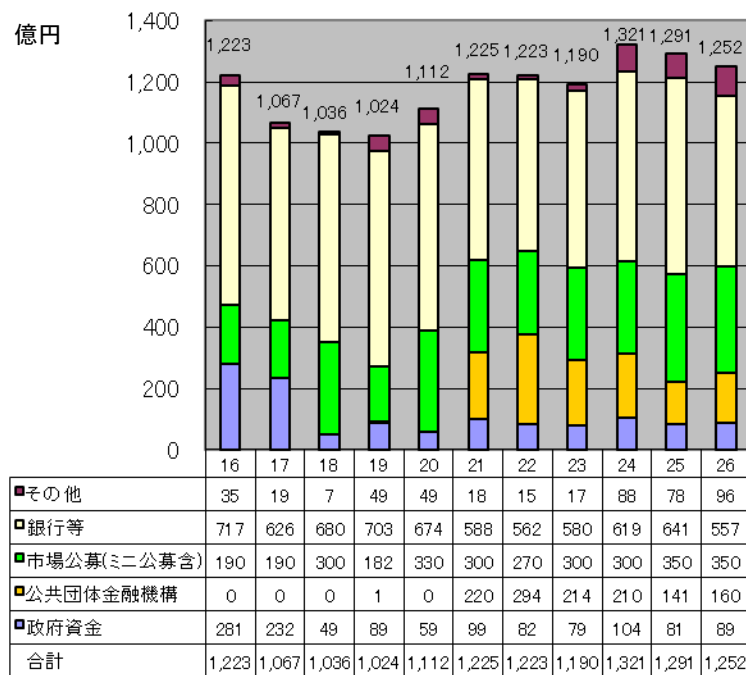
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円
H25・26・27 150億円(9月発行)

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、21年度以降の県債発行額を20年度当初予算の5%程度抑制。※災害、急激な税収減、国の政策など特別な事情除く

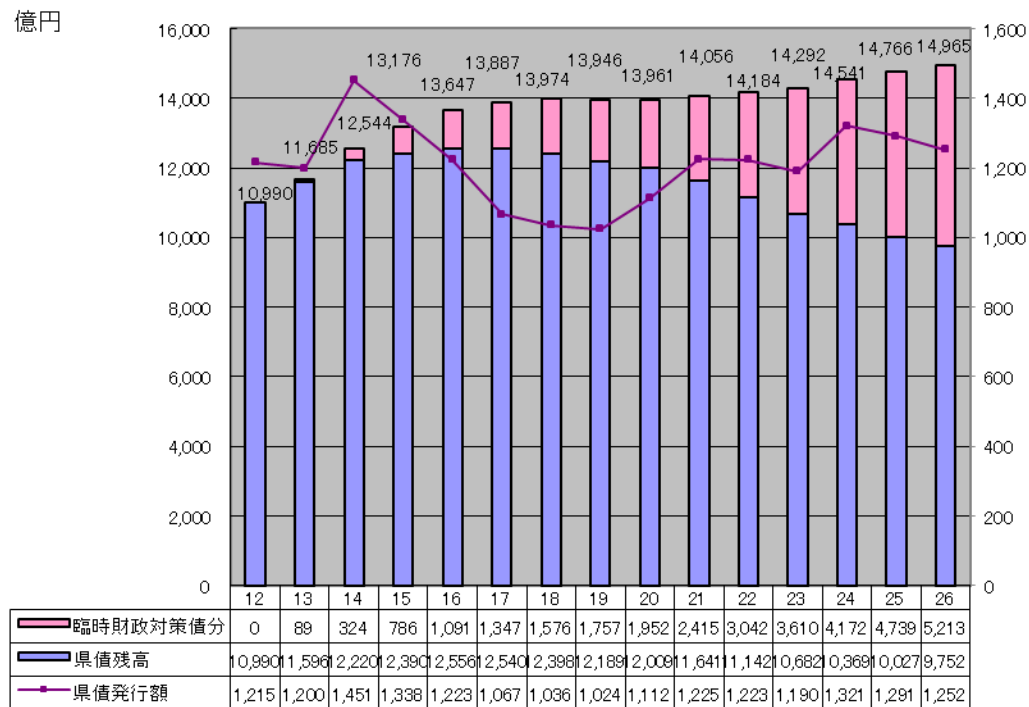
○以後、指針の考え方を基本としつつ、対象事業の施行状況等を踏まえながら発行

資金別県債発行実績



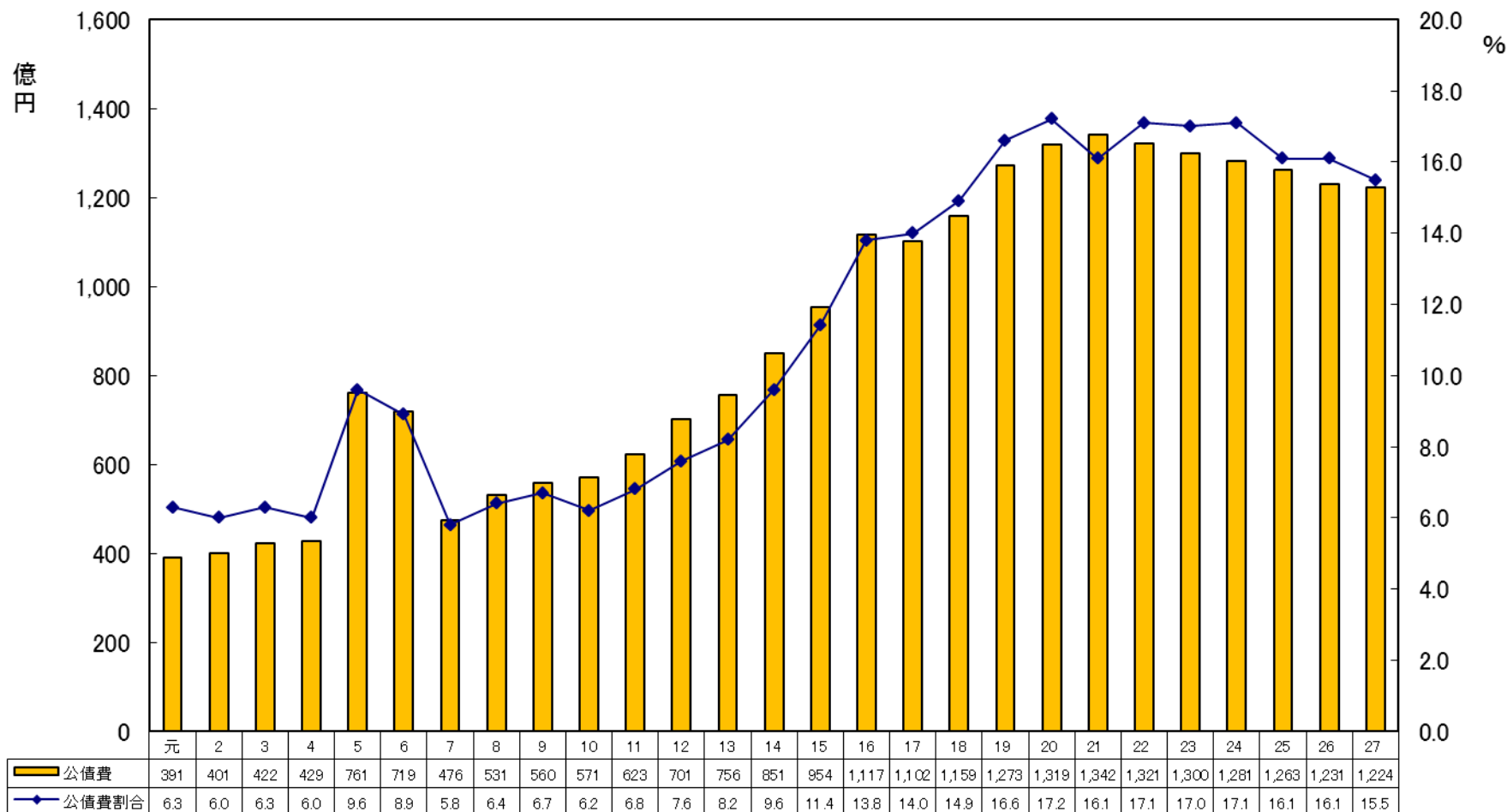
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

県債残高の推移



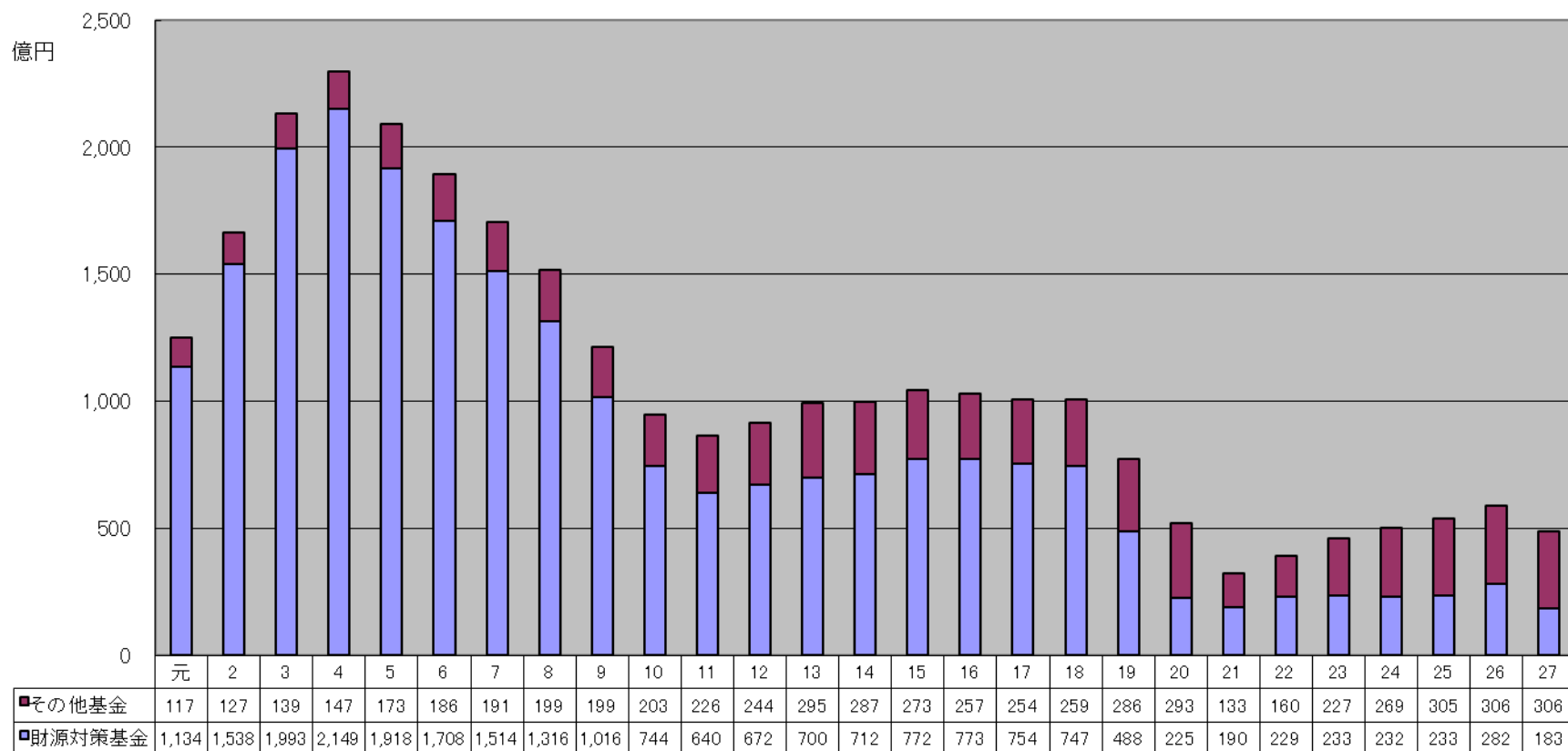
公債費の状況(決算額及び27年度予算額)

- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少



基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少し、ここ最近では200億円程度で推移



健全化判断比率

〇景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	17.0% ＜全国40位＞	14.6%	25以上	35以上
		15.3% ＜全国34位＞	14.1%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	202.2% ＜全国25位＞	200.7%	400以上	
		195.0% ＜全国26位＞	187.0%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では11特別会計(公債管理特別会計、乗用自動車管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、介護人材確保対策特別会計、母子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

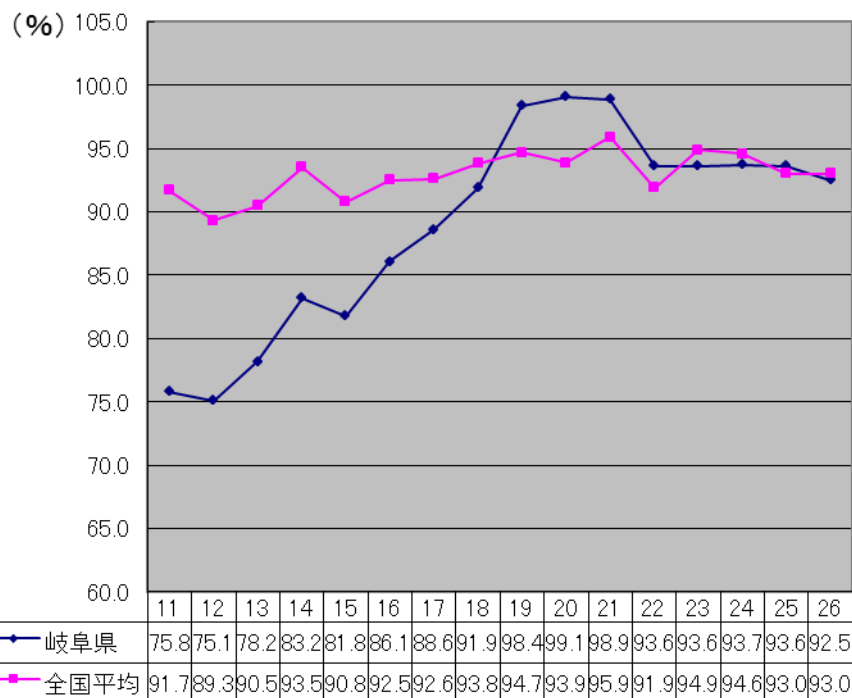
※2 上段は平成25年度。下段は平成26年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 上段は平成25年度。下段は平成26年度。なお、平成26年度は、H27.9.30総務省発表数値(加重平均)

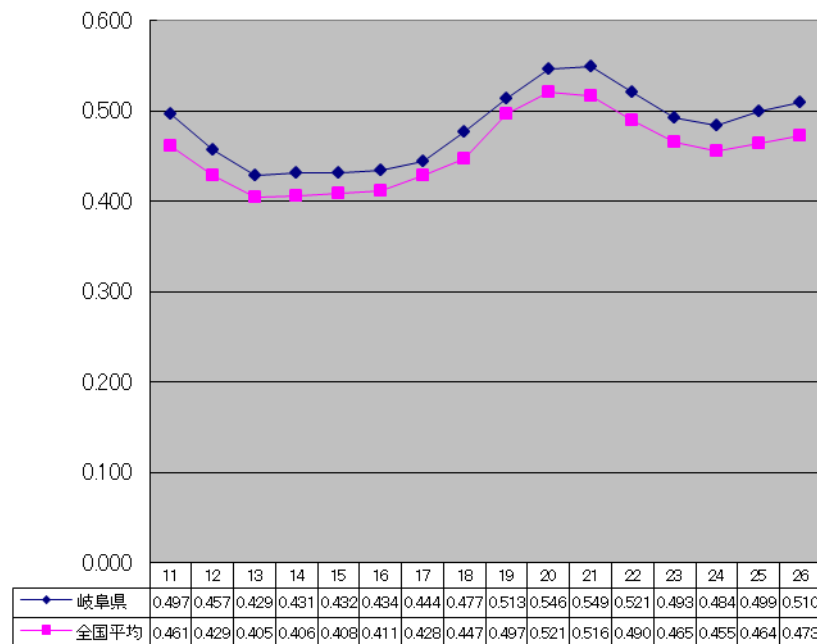
経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい



財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持



公営企業会計決算

[水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業会計]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業会計		工業用水道事業会計		病院事業会計	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	5,351	5,633	89	71	352	389
支出	4,570	4,282	67	56	352	389
収支差引	781	1,351	22	15	0	0
資本的収支(資本勘定)						
収入	514	389	5	10	1,339	3,231
うち企業債	0	0	0	0	0	0
支出	3,999	2,436	58	66	1,339	3,231
うち企業債償還金	575	556	39	38	1,339	3,231
収支差引	▲3,485	▲2,047	▲53	▲56	0	0
内部留保資金	10,483	11,094	81	79	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

企業会計的手法による分析(1)

バランスシート

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆資金化できない社会資本等の有形固定資産や、国の補正予算で設置した基金を除くと、資産は3,163億円となり、負債1兆7,871億円との差額1兆4,708億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担
→ 県民1人当たり 701千円

資産	25年度末	24年度末	増減
有形固定資産	19,492	19,597	▲105
「後世へ引き継ぐ県の社会資本」			
投資等	2,069	1,995	74
流動資産	1,335	1,194	141
資産合計	22,896	22,786	110

(単位:億円)			
負債	25年度末	24年度末	増減
県債	15,079	14,780	299
退職手当引当金等	2,786	3,066	▲280
その他	6	6	0
負債合計	17,871	17,852	19
「後世の負担となる県の債務」			
純資産	25年度末	24年度末	増減
国庫支出金	6,787	6,631	156
市町村等支出金	718	733	▲15
一般財源等	▲2,481	▲2,430	▲51
正味資産合計	5,024	4,934	90
「これまでの世代による負担」			
負債・純資産合計	22,896	22,786	110

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているので、合計額が一致していない場合があります。

企業会計的手法による分析(2)

行政コスト計算書

- ◆単年度ベースでの収支(②－①)は△1,015億円で、24年度(△1,079億円)と比べて、赤字(コスト超過)が減少している。
- ◆恒常的な赤字は健全な財政運営ではなく、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

平成25年度 (単位:億円)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A－B ①	税等負担 ②
議会費	12	0	12	
総務費	332	38	294	
民生費	989	75	914	
衛生費	199	38	161	
労働費	49	5	44	
農林水産業費	481	163	317	
商工費	148	46	102	
土木費	1,105	84	1,021	
警察費	369	38	330	
教育費	1,582	389	1,193	
災害復旧費	25	16	9	
その他	369	5	364	
合 計	5,659	898	4,761	3,746

地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

1 事務局等の統合(2公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11～)

2 住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
 - 一 保有宅地の早期処分
 - 一 賃貸住宅の入居率の向上
 - 一 借入利率の見直し

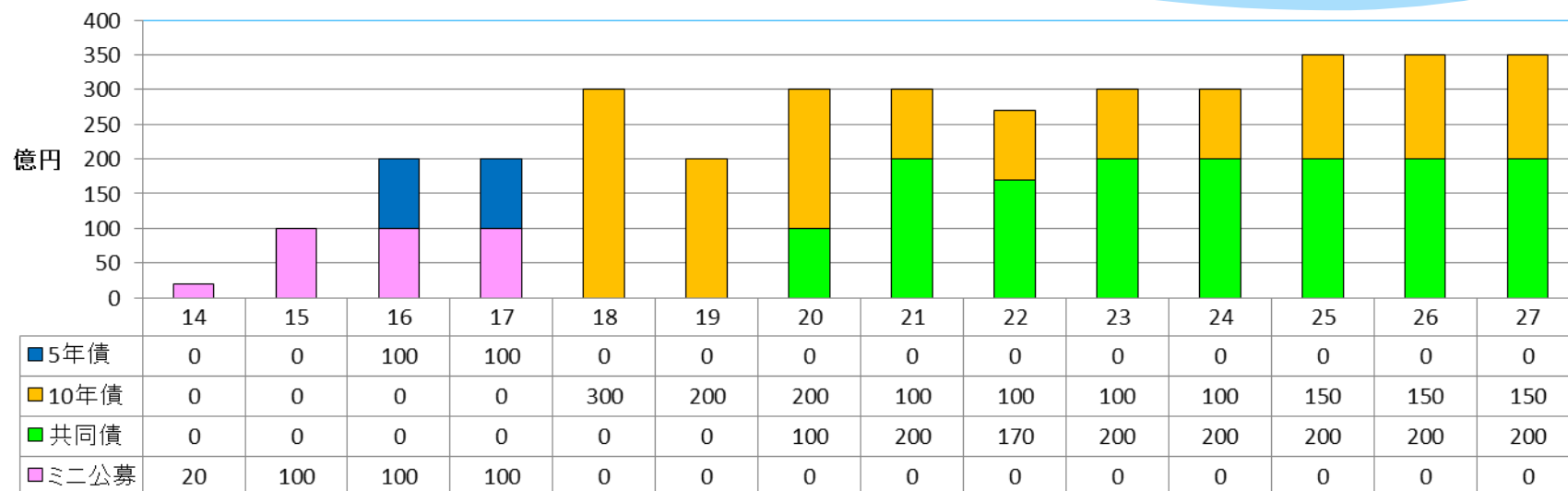
公 社 名			岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出 資 状 況	出資団体数		1		4
	出 金 資 額	総額	5		551
		当該団体	5		550
その他団体				1	
貸 借 対 照 表	資 産	流動資産	18,311		1,082
		固定資産	6,556		8,434
		繰延資産			
		資産合計	24,867		9,516
	負 債	流動負債	472		3,524
		固定負債	15,644		5,944
		特別法上の引当金等			
		負債合計	16,116		9,467
	資 本	資本金	5		551
		剰余金	8,747		▲ 502
		法定準備金			
		資本合計	8,752		49
	負債・資本合計		24,867		9,516
損 益 計 算 書	経 常 損 益	営業収益 (a)	5,169		2,282
		営業費用 (b)	5,071		2,179
		一般管理費 (c)	76		1
		営業利益 (d=a-b-c)	22		102
		営業外収益 (e)	22		11
		営業外費用 (f)	23		56
		経常利益 (g=d+e-f)	21		57
	特 別 損 失	特別利益 (h)			1
		特別損失 (i)			
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	21		58
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)			
		法人税等 (m)			
		当期利益 (n=g+h-i-m)	21		
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				58	

岐阜県（市場公募）債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 平成27年度の岐阜県債発行額は、前年度と同額の350億円を予定しています。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



平成27年度発行計画（実績含む）

（単位：億円）

個別債(10年)	9月	150				
共同債	7月	40	9月	40	11月	40
					1月	40
					3月	40

お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1130

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

